

決算報告書

平成17事業年度

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構

平成17年度 決算報告書

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	20,820	20,820	-	
施設整備費補助金	1,680	1,693	14	(注1)
施設整備資金貸付金償還時補助金	260	781	521	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	1,297	1,297	-	
補助金等収入	-	7	7	(注3)
自己収入	77	138	61	(注4)
雑収入	77	138	61	
大学院教育収入	-	207	207	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,043	3,381	339	(注6)
計	27,177	28,326	1,149	
支出				
業務費	18,316	18,408	91	(注7)
教育研究経費	18,316	18,408	91	
一般管理費	2,581	2,375	△ 206	(注8)
施設整備費	2,977	2,990	14	(注9)
補助金等	-	7	7	(注10)
大学院教育経費	-	204	204	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,043	3,383	340	(注12)
長期借入金償還金	260	781	521	(注13)
計	27,177	28,148	972	
収入-支出	-	176	176	

○予算と決算の差違について

- (注1) 施設整備費については、予算段階では予定していなかった補正予算が国から措置されたため、予算金額に比して決算金額が14百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備資金貸付金償還時補助金については、予算段階では平成18年度以降に国から措置される予定であったものが措置されたため、予算金額に比して決算金額が521百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金の受入があったため、7百万円の決算金額となっています。
- (注4) 雑収入については、主としてサービス事業の利用者の増加等による収入増に努めたため、予算金額に比して決算金額が61百万円多額となっています。
- (注5) 予算段階では予定していなかった国立大学法人総合研究大学院大学等からの大学院教育収入があったため、207百万円の決算金額となっています。
- (注6) 予算段階では予定していなかった国(科学技術振興費)及び特殊法人からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して339百万円決算金額が多額となっています。
- (注7) 業務費については、自己収入の増加に努めたため、予算金額に比して決算金額が91百万円多額となっています。
- (注8) 一般管理費については、主として退職手当及び土地建物借料に執行残が生じたため、予算金額に比して決算金額が206百万円少額となっています。
- (注9) 注1に示した理由により、予算金額に比して決算金額が14百万円多額となっています。
- (注10) 注3に示した理由により、予算金額に比して決算金額が7百万円多額となっています。
- (注11) 注5に示した理由により、予算金額に比して決算金額が204百万円多額となっています。
- (注12) 注6に示した理由により、予算金額に比して決算金額が340百万円多額となっています。
- (注13) 注2に示した理由により、予算金額に比して決算金額が521百万円多額となっています。